

福島県担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 県は、担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱(平成12年4月1日付け12構改B第350号農林水産事務次官依命通知。以下「国交付要綱」という。)及び担い手確保・経営強化支援事業実施要綱(平成28年1月20日付け27経営第2612号農林水産事務次官依命通知。以下「国実施要綱」という。)に基づき事業を行う者(以下「事業実施主体」(市町村)という。)に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、福島県補助金等の交付等に関する規則(昭和45年福島県規則第107号。以下「規則」という。)に定めるものほか、この要綱に定めるところによる。

(補助の対象及び補助額)

第2条 補助金は、国実施要綱別記第1の4の(1)のアに該当する者(以下「助成対象者」という。)が別表に掲げる事業を行う場合に、当該事業に要する経費については、事業実施主体が補助するとき当該補助に要する経費について、事業実施主体に対して交付するものとし、その額は、補助事業ごとに同表に掲げる補助率の範囲内で、知事が定める額とする。

(申請書等の様式等)

第3条 規則第4条第1項の申請書は、福島県担い手確保・経営強化支援事業補助金交付申請書(第1号様式)によるものとし、その提出期限は、知事が別に定める日までとする。

2 事業実施主体は、前項の申請書を提出するに当たって、各助成対象者について当該補助金に係る消費税仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。

ただし、申請時において当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は、この限りでない。

(補助金交付の条件)

第4条 規則第6条第1項第1号に規定する別に定める軽微な変更は、別表の事業の欄に掲げる事業の区分に応じ、それぞれ同表の重要な変更の欄に掲げる変更以外の変更とする。

2 規則第6条第1項第5号に規定する別に定める事項は、次のとおりとする。

- (1) 国から付された補助金交付の条件を遵守するために必要な事項
- (2) 各助成対象者に対し、補助金を交付するときは、事業実施主体は規則第18条の規

定に準じた規定を設けること

- (3) 前号の規定により、財産処分の制限をした場合において、制限期間内に処分することを承認する場合は、あらかじめ知事の承認を受けること
- (4) その他規則及びこの要綱の定めに従うべきこと

3 事業実施主体は、助成対象者に対し、補助事業の完了後においても、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従ってその効果的な運営を図るよう指導するものとする。

(変更等の承認申請)

第5条 事業実施主体は、規則第6条第1項第1号又は第2号の規定に基づき知事の承認を受けようとする場合は、福島県担い手確保・経営強化支援事業変更（中止・廃止）承認申請書（第2号様式）を提出しなければならない。

(申請を取り下げることができる期日)

第6条 規則第8条第1項に規定する別に定める期日は、交付決定の通知を受理した日から起算して10日を経過した日までとする。

(概算払)

第7条 知事は、必要があると認めるときは、概算払の方法により、補助金の交付をすることができる。

2 事業実施主体は、前項の規定に基づき補助金の概算払を受けようとするときは、福島県担い手確保・経営強化支援事業補助金概算払請求書（第3号様式）を知事に提出しなければならない。

(事業遂行状況報告)

第8条 規則第11条の規定による事業の遂行状況報告は、福島県担い手確保・経営強化支援事業遂行状況報告書（第4号様式）により、補助金の交付決定のあった年度の各四半期（第4・四半期を除く）の末日現在の状況について、当該四半期の最終月の翌月10日までに提出するものとする。

2 事業実施主体は、当該事業が完了したときには、速やかに福島県担い手確保・経営強化支援事業完了報告書（第5号様式）を知事に提出しなければならない。

(実績報告)

第9条 規則第13条の規定による実績報告は、福島県担い手確保・経営強化支援事業実績報告書（第1号様式）により、事業完了の日（事業の中止、又は廃止の場合には、知事の承認を受けた日）から起算して30日を経過した日、又は補助金の交付決定のあった日の属する年度の3月31日（補助金を全額概算払により交付を受けた場合には、当該年度の翌年度の4月10日）のいずれか早い日までに行わなければならない。

2 第3条第2項ただし書に該当した各助成対象者において当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、これを補助金から減額して報告しなければならな

い。

- 3 助成対象者は補助事業の完了後に消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入れ控除額が確定した場合には、消費税仕入控除税額報告書（第6号様式）により速やかに知事に報告しなければならない。
- 4 知事は、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額の全額又は一部の返還を命じることができる。

（補助金の交付請求）

第10条 補助金の交付の決定の通知を受けた事業実施主体は、補助事業が完了した場合は、速やかに福島県担い手確保・経営強化支援事業補助金交付請求書（第7号様式）を知事に提出しなければならない。

ただし、補助金の全額が概算払いされた場合は、この限りでない。

（財産処分の制限を受ける期間及び内容）

第11条 規則第18条第1項ただし書に規定する別に定める期間並びに同条同項第2号及び第3号に規定する別に定める財産は、減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）による（ただし、当該省令に定めのない財産については、農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号）による）ものとする。
(ただし、1件当たりの取得価格が50万円以上のものに限る。)

（会計帳簿等の整備等）

第12条 補助金の交付を受けた事業実施主体は、地方公共団体の場合にあっては、当該補助事業等に係る国の補助金等と当該補助事業等に係る当該地方公共団体の予算及び決算との関係を明らかにした補助金調書（第8号様式）を作成してこれを保管し、地方公共団体以外の者の場合にあっては、当該補助事業等に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類又は証拠物を整理保管し、補助事業の完了した日の属する会計年度の翌年度から起算して5年間保存しておかなければならない。

- 2 助成対象者は補助事業により取得し、又は効用の増加した財産に係る財産管理台帳（第9号様式）を第11条に規定する期間内備えておかなければならぬ。

（書類の経由）

第13条 事業実施主体等が規則及びこの要綱の定めるところにより知事に提出する書類は、所轄の農林事務所長を経由して提出しなければならない。

（権限の委任）

第14条 規則及びこの要綱に基づく知事の権限は、所轄の農林事務所の長に委任する。

（間接補助金交付の際付すべき条件）

第15条 事業実施主体の長は、助成対象者に補助金を交付するときは、助成対象者に対

し、次に掲げる条件を付さなければならぬ。

- (1) 事業を実施する場合は、原則として一般の競争に付さなければならぬ。ただし、事業の性質等により、一般の競争に付すことが困難である場合は、指名競争に付し、又は随意契約によることができる。
- (2) 助成対象者は、(1)により契約をしようとする場合は、当該契約に係る競争入札等に参加しようとする者に対し、農林水産省の機関から指名停止を受けていない旨の申立書の提出（国交付要綱別記様式第2号）を求め、当該申立書のない者については、競争入札等に参加させてはならない。

附則

- 1 この要綱は、平成28年3月8日から施行する。

附則

- 1 この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附則

- 1 この要綱は、平成29年5月19日から施行し、平成29年度分の補助金から適用する。

附則

- 1 この要綱は、令和5年5月25日から施行し、令和5年度分の補助金から適用する。

附則

- 1 この要綱は、令和6年3月19日から施行し、令和6年度分の補助金から適用する。

附則

- 1 この要綱は、令和7年3月21日から施行し、令和7年度分の補助金から適用する。

別表（第2条、第4条関係）

事業名	経費	補助率	重要な変更	
			経費の配分の変更	事業の内容の変更
福島県担い手確保・経営強化支援事業	<p>1 担い手確保・経営強化支援事業 (1) 事業費 国実施要綱に基づいて行う次に掲げる事業に要する経費</p> <p>ア 担い手確保・経営強化支援対策</p> <p>イ 地域農業構造転換支援対策</p> <p>ウ 追加的信用供与補助事業</p> <p>(2) 附帯事務費 市町村が上記(1)に掲げる事業の実施に関する指導に要する経費</p>	<p>1 / 2 以内</p> <p>3 / 10 以内</p> <p>定額</p> <p>1 / 2 以内</p>	<p>経費の欄に掲げる(1)及び(2)の経費の相互間における経費の増減</p>	<p>1 事業内容の新設又は廃止</p> <p>2 事業実施主体の変更</p> <p>3 事業費の30%を超える増又は国庫補助金の増</p> <p>4 事業費又は国庫補助金の30%を超える減</p>